

# 一 般 質 問

## ～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
鈴木 周也	(1) 農業政策について (2) 学校跡地利活用の経過について (3) 市道の適正管理と補修について (4) 自治体クラウドと各種情報管理について
高木 正	行方史上未曾有の複合型災害（東日本大地震・原発放射能問題）及び社会構造の大変革期（高齢・少子化問題）における行政のあり方（使命・対応・責任）について
高柳 孫市郎	(1) 北浦複合団地について (3) 銚田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会について (3) 東日本大震災によるがれきの受入れについて (4) なめがたシティーギャラリーのオープンにつて
高橋 正信	(1) 雇用対策について (2) いじめ問題について
土子 浩正	(1) 農業耕作放棄地について (2) 農業後継者について (3) 小中学校の遊具及び体育施設について (4) 市の建設工事発注について (5) 交通安全を重視した道路建設について
栗原 繁	(1) 学校統廃合に伴う施設・設備の更新について (2) 小・中一貫教育の具体化について (3) 2019年に茨城県で開催予定の国体について
小林 久	(1) 水田農業について (2) 行方市開発公社について

第3回定例会の一般質問は9月3日から5日までの3日間で行われ、7名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

(10ページ～16ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。それ以外にも事業の経過報告を求めることもあります。行方市の質問時間は1人90分（答弁も含む）となっています。



鈴木 周也 議員

## 行方市の農業政策について

### Q 行方市の農業政策について

A 農産物のブランド化や6次産業化、農業者の担い手確保などに取り組んでいきます

**問** 行方市の基幹産業は農業であるが課題は何か。

これからの、基本的な農業政策はどのようなものか。

**答** 経済部長

課題としては、第一に、農産物を行方ブランドとして育てていく必要があります。農業者、農業関係者と行政との協力で、一般ブランドへの成長は可能と考えます。どんなおいしい農産物も、一般の人々への情報発信やPRが必要であり、行方という産地を知ってもらおうのがブランド化の第一歩と考えます。

第二に、農業経営の発展のため、6次産業化を推進し、品質向上への積極的に

取り組み、外食産業など新たな業務需要に対応し、高付加価値化などを進め、もうかる農業の実現を目指していきます。

第三に、農業者の新たな担い手の確保・育成の取り組みです。農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業の実現には、青年の新規就農者を増やす必要があります。国の新規就農総合支援事業などを利用し、青年の就業意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就業者の増大を図っていきます。

**問** 行方産農作物の放射能による風評被害の対策はしているのか。

**答** 市長  
なめがた食彩マーケット

会議を実施主体に、生産者・農協・任意組合などの協力で、県内、東京都内などで消費宣伝、販売を促進してきました。

また、行方市の平成24年度産米は安全性が確認されたので、新聞折り込み等で広くお知らせしています。



### 学校跡地利活用の経過について

**問** 学校跡地利活用はどのように進めるのか。

**答** 市長  
学校は放課後児童クラブ

の場として校舎の空き教室等が利用されているほか、コミュニケーション活動の場として、体育館や運動場が利用されています。このほか公共的な役割として災害時の避難所や選挙時の投票所として利用され、住民の心よりどころとなっています。

また、学校の閉校後も体育館、運動場の機能の存続は強く求められています。このことから、市では今後の長期的なまちづくりの方向性を考える中で、地域との十分な合意形成を図り、また一定規模以上の土地や施設が必要となる事業用として活用することを検討します。

しかし、利活用する目的に乏しいという結論に至った場合は、市の重要施策の財源調達資産として解体や売却も実施します。この考え方に基づき、今後の個別の活用計画を各部局と策定し、事業を推進していきます。

### 自治体クラウドと各種情報管理について

**問** 自治体クラウドに取組む予定はあるのか。

**答** 総務部長

合併時に、住民基本台帳や税務、財務等の基幹業務を1社に統一して、業務の効率化を図りました。当初、業務用機器の共同利用システムを利用していましたが、仮想化技術の進展により、平成22年11月には障害災害対策経費の削減の観点から、クラウド化に着手し、既に運用しています。

導入前の5,700万円に対して、導入後は5,000万円となり、約700万円の経費が削減されています。





高木 正 議員

## これまでの市政の検証及び今後の課題について

伊藤行政のこれまでの総括論について、検証・認識し、次の世代への創造・創生への考えを明らかにするべく質問するものである。行方史上、未曾有の複合型災害（東日本大地震・原発放射能問題）及び社会構造の大変革期（高齢・少子化問題）の行政のあり方（使命・対応・責任）等を問う。

## Q 行方市の行政課題について

A 行方市総合計画後期基本計画の5つポイントを強化し、活力あるまちづくりを進めます。

市は独自に未来への展望を模索するときではないのか。基幹産業の農林水産業を中心として行政展開し、豊かな自然を持つ武湖の国、次世代型の行方市づくりのための行政課題について問う。

問 地震発生から1年半という時間的縦軸と総合的結果としての決算という横軸の特殊な決算議会の中で行政の使命と責任はどこにあるのか。

答 市長 今年度スタートした行方市総合計画後期基本計画では5つの強化ポイントを設け、活力あるまちづくりを進めています。

特に人口問題解決に直結する、次代を担う若年層の雇用の拡大と所得の確保に

については最重要課題に位置づけ、各種施策を推進しています。

### 市総合計画後期基本計画の強化ポイント

- ① 少子化対策
- ② 6次産業の推進
- ③ 健康づくりの推進
- ④ ブランド力アップ
- ⑤ 人材育成

問 合併推進者の中から、最後の責任者として地域間の公平・公正・公理などの原則の中で大きな新生行方市の理想像を求め市長に就任されたと思う。その任期中に起きた震災について、市長としての決意を伺う。

答 市長

1,000年に一度の大震災に私も運命を感じました。

どう復旧・復興するかについて本当に悩みましたが、財源がない中でも、復旧・復興に最善をかけるという流れで進めてきたところで

7周年記念式典を契機に、ますます挑戦する行方市を目指し、市の発展のため、ピンチをチャンスに生かしたいと思います。

## 行方市の財政について

問 現在の地方交付税方式の中では、不足分は努力しても努力しなくても処置されているが、そういった体質を変えるための過程について絵図面はあるのか。

答 財政課長

行方市の財政規模は150億円程度が通常の予算規模ではないかと考えています。

今後は、合併特例債等を有効に活用して、健全財政に努めたいと思います。

問 高齢化・少子化問題などの潜在的負担を考えると、自治体間の格差が逼迫する。住む環境は良いが、生活が厳しくては何もならない。

自治体間格差と今後の財政運営について、市長はどう認識しているのか。

答 市長

地方の特色を生かした産業を地方が起こし、自主財源を確保することも必要であると考えます。

● 今の行方市は開発が白紙状態である。昔は自然と農業の価値が低かったが、今後は違う価値観の中で食と環境が全面に出す大きなポイントになるのではないか。

言うだけ、聞くだけになる一般質問が多いが、議員だけでなく、首長・職員も真剣に協議を進めてほしい。



高柳孫市郎 議員

### 北浦複合団地について

**問** 北浦複合団地の進捗状況について伺う。

**答** 市長  
北浦複合団地造成事業は、雇用機会の創出や優良企業の立地による地域振興を図ることを目的とした茨城県の事業です。

平成6年度に基本計画が設定され、用地買収を開始しました。平成11年度に工区を2つに分け、第1期工区を先行して整備し、第2期工区は第1期の分譲状況や経済情勢を勘案して判断することになりました。平成12年度からは造成工事が開始され、企業ニーズに対応した区画造成を行う注文造成方式を採用し、幹線道

### Q 北浦複合団地について

A 今年度で第1期工区のインフラ整備は完了する予定です。県と連携し、今後も企業誘致に取り組んでいきます。

路、雨水管、污水管、上水管、調整池等のインフラ整備を実施しています。

平成24年度の主要事業については、工業用水取水施設設備工事、地区外道路工事等を実施する予定です。

今年度の工事で第1期工区のインフラ整備は概ね完了する予定です。

若者の定住化の増加を図るためにも、企業誘致は喫緊の課題と考えており、今後県との連携を密にし、企業誘致に取り組むしたいと思います。



整備が進む北浦複合団地

### 鉾田、行方、潮来市、一般廃棄物広域処理促進協議会について

**問** 3市の一般廃棄物を処理する場合の施設規模について伺う。

**答** 市長

3市のごみを広域処理した場合の施設規模については、平成25年度に3市の一般廃棄物処理基本計画を見直し、その中で施設の規模を決定していきます。

次に、ごみ処理施設の建設位置については、現在のところ未定です。鉾田・行方・潮来市一般廃棄物広域処理促進協議会で、平成25年度から建設する用地選定の検討を行う予定です。

**問** 県が開発を進めている北浦複合団地だが、現在工場等は何もない。今建っている建物は、9.7ヘクタールの面積に内閣情報調査室・内閣情報センターと副センターだけである。その隣地に10町歩程度の土地を譲り受けて、広域の一般廃棄物処理施設にすれば、1番ベストではないかと思う。市の考えは。

**答** 市長公室長

ご提案いただいた情報衛星センターの近くには、毎年草刈りの体験事業をしている土地が10ヘクタール程度あるとのこと。

県には処理施設の候補地の話が出ていることも伝えたいと思います。ご理解を願います。

現在も修繕が終らない家もある。年度末までの延長をお願いしたい。

**答** 市長

本年度は、がれき処理に関して、4月から9月までの期間で受け入れを行っていましたが、市民からの要望等もあり、12月まで延長しています。

年度末まで延長できないかとのご意見ですが、今後については、市内の復旧状況を見きわめながら、年度末までの延長について検討していきたいと考えます。

### 東日本大震災によるがれきの受け入れについて

**問** 市内の災害がれきについて、月2回の受け入れを9月末までとついで。



がれきの仮置き場（玉造地区）



高橋 正信 議員

## いじめ問題について

### Q いじめの早期発見と対策について

A 日常的に児童・生徒の欠席や遅刻の状況を確認し、職員が情報を共有する体制がとれるようにしています。

また、いじめの件数と推移について伺う。

**問** 若者の死亡原因の第一位は自殺である。いじめと自殺の因果関係は極めて深い。

私達は、いじめでもう一度いじめに対するとらえ方・取り組み方に真摯に向かい合い、「いじめはこの学校でも、どのクラスにも、どの子供たちにも起こりうるものだ。」という意識に立つて、児童・生徒の居場所となる学校内に「いじめの側が100%悪い。いじめは絶対悪であり犯罪である。それを見て見ぬふりをするのは共犯者だ」という理念を浸透させる努力を怠らないうことが必要である。

そこで、行方市のいじめに対する実態調査はどのように行われているのか。

**答** 教育長

行方市では、いじめに関する実態調査を2ヶ月に1回実施していますが、今年4月以降、深刻ないじめがあるとの報告はありません。いじめの確認件数は、今年度の1学期で小学校7件、中学校は0件です。

**問** いじめの早期発見・早期対応への対処方針は。

**答** 教育長

各学校では、月1回以上、いじめ・不登校対策会議を実施しています。

日常的に欠席・遅刻などの状況を確認し、全職員が情報を共有する体制をとり、必要に応じて対策しています。主に、いじめられた児童・生徒の支援、保護者との連携、いじめた児童・生徒の指導等が中心になります。

**問** いじめにあっている子供たちは、必ず小さなサインを発信するといいます。それを、先生方がいち早く受信するために学校側としてどのような対応をしているのか。

**答** 教育長

現在、いじめの早期発見・早期対策のためにというマニユアルが作成してあります。例えば、いつも一人で登校するとか、友達と登校し

ても表情が暗いとか、はっきりとした理由もなく欠席するなどの視点から、子供たちのサインを見逃さないように指示しています。

**問** 先生方が心のアンテナを高くしていくことが極めて大事なことだと思う。

子供たちとの話し合う場は、どれくらい作られているのか。現在の状況は。

**答** 教育長

特別な場ではなく、いろいろな場で対応できると思います。どの学校でも、年に2回程、教育相談週間を設け、子供たち一人ひとりと話し合う機会を設けています。

**問** 子供たちの中には、「誰にも相談出来ない。言ったら更にいじめられるのじゃないか。」とじっと我慢している子供がいるという話を聞きます。そういう子供たちに対する子供相談ホットラインの周知徹底はされていますか。

**答** 教育長

行方市の相談関係機関として、13機関を一覧にして各家庭に配布するよう指示しています。

**問** 子供のいじめに関する防止条例の制定は考えられないのか。

**答** 市長

今後検討していきたいと思っています。

**【用語解説】 子供相談ホットライン**  
子供たちが電話で悩みを相談できる直通ダイヤル。全国の自治体で設置が進められている。



士子 浩正 議員

## Q 耕作放棄地対策について

A 行方市耕作放棄地対策協議会を設置し、再利用活動を支援しています。

### 耕作放棄地対策について

**問** 耕作放棄地は、景観や生活環境又は隣接する耕地への悪影響が考えられるが、その実態は把握しているのか。今後の対策・方針について伺う。

**答** 市長

行方市耕作放棄地対策協議会を設置し、耕作放棄地再生利用のための検討会や制度・施策の啓発、普及等の調整活動を行い、再生利用活動を支援しています。

**答** 経済部長

農業者の高齢化、狭い、地理的に不便な耕地などを遊休化するケースが進んでいます。

再利用を図るため、耕作

放棄地再生利用給付金を利用し、平成21年度から22年度に四鹿地区に畑地を再生しました。

また、農業放棄地再生利用緊急事業の実証圃場として、新規就農者支援のPR拠点及び耕作放棄地解消のモデル地区と位置づけ、広くPR活動を実施していきます。

### 農業後継者対策について

**問** 行方市の基幹産業である農業の後継者不足について、具体的な対策は進められているのか

**答** 市長

行方市農業支援センターでは、市内の20代から40代の若手農業後継者を組織化し、

活動を支援しています。

**答** 経済部長

農業を引き継ぎやすい環境に向け、嫁不足・少子化対策として結婚対策支援事業・婚活事業を行っています。昨年の婚活事業として開催した「畑で婚活IN行方」では、3回で15組のカップルが誕生しました。

また、「人・農地プラン」を作成し、新規就農総合支援事業を活用し青年就農者の拡大を図り、後継者不足対策を進めます。

### 小中学校の遊具・体育施設等について

**問** 小中学校の遊具・体育施設の施設基準はあるのか。安全管理体制と安全対策について伺う。

入札契約の際に、労働者の雇用保険・医療保険・年

**答** 教育次長

設置基準に従って教具や校具を備えています。必要な種類や数量は施設整備指針により検討し、安全性及び耐久性のあるものを十分な動作空間を確保して設置しています。

また、定期的に安全点検を行い、維持管理を実施しています。

**問** 麻生小学校の植栽計画について伺う。

**答** 教育次長

今年の秋以降に桜の木を植栽する計画です。

### 建設労働者等の雇用対策について

**問** 建設関係労働者などの安定雇用対策について伺う。

**答** 総務部長

入札契約の際に、労働者の雇用保険・医療保険・年

金保険を確認しています。

● 雇用環境を重視するところが、就業対策・定住化促進につながると思うので、指導をお願いしたい。

### 道路建設計画について

**問** 自然環境保護、交通安全対策を重視した道路建設計画について伺う。

学校統合が進んでいるが、子供達が通学する周辺の道路を透水性舗装やカラー舗装にすることは検討しているのか。

**答** 建設部長

透水性舗装については、行方市の道路施工にはなじまないのので、道路に水を溜めない方法で工事を進めていきます。

カラー舗装については、規制標識になるため関係機関と協議しながら検討します。



栗原 繁 議員

### 学校の施設・改良における基準等について

**問** 新設・改良される学校施設の基準は何か。

また、設備の規格や期待される機能・付加価値について伺う。

**答** 教育次長

施設の規模は、文部科学省で定める設置基準以外に、文部科学省の助成金の上限を踏まえ、中長期的な視点から適正規模を決定しています。

また、詳細な設備等の考え方は、文部科学省の示す整備指針に基づいて検討・決定しています。

今後の施設設備として期待されるのは、バリアフリー対策、情報環境の充実、災害時の避難所機能の付加、

## Q 行方市の小中一貫教育について

A 平成23年度に決定した行方市小中一貫教育基本方針に基づいて取り組みを進めます。

省エネルギー対策などが上げられます。

### 学校教育の将来的な方針について

**問** 現在、行方市が進める「新・行方市学校教育プラン」の基本的指針、重点とする項目について伺う。

**答** 教育長

市民・学校・行政が協力して学校教育振興のために取り組む施策を示したもので、本年度から平成28年度までの5年間で第2期計画とし、最終年度の数値目標を掲げ、実現に向けて年次計画で取り組みを進めます。このプランは、3つの基本方針により基本的施策を展開し、実現を目指していくものです。

**答** 教育長

平成23年度に保護者代表・学校代表・地域代表・学識経験者等で構成する行方市小中一貫教育検討委員会を設置し、昨年12月に行方市小中一貫教育基本方針を作成し、決定した方針に基づいて小中一貫教育の取り組みを進めていきます。

この方針には、連携型による一貫教育を進めること、中学校区ごとに組織を設置して検討を進めること、調査・研究、試行、本格実施と段階を経て実施することなどが示されています。

**問** 将来的な中高一貫教育の可能性について伺う。

**答** 教育長

県内の一部の公立学校で、平成15年度以降に連携型の中高一貫教育が開始され、中等教育学校併設型の中高一貫校が設置されました。

行方市では、中学校と高校の設置者が別になるため、双方の考え方の一致が必要

となります。

今後、社会情勢等の推移を見きわめながら、必要に応じて検討していきます。

### 国民体育大会の競技会場誘致について

**問**

平成31年度に予定されている第74回国民体育大会本大会開催に向けた県の動向、本市の競技会場誘致への取り組みについて伺う。

**答**

市長

行方市では、国民体育大会施設基準やスポーツ団体の希望などと照らし合わせ、4競技にエントリーしました。今年8月に2回目の市町村現状調査ヒアリングが開催され、最終会場の選定は平成25年3月に予定されています。エントリーした競技の実施団体からの行方市で開催要望は薄いと説明がありました。

### 新・行方市学校教育プラン（基本方針）

- ① 生きる力をはぐくむ学校教育の充実を目指す。
- ② 通いたい学校、通わせたい学校、誇りに思う学校づくりの推進を目指す。
- ③ 家庭と地域の連携、協力の推進を目指す。

**問** 小中学校一貫教育検討委員会の進捗状況、結果について伺う。



小林 久 議員

### 行方市の水田農業について

**問** 転作における旧3町の違いについて伺う。

**答** 市長

麻生地区は、大規模経営農家及び生産集団による担い手育成の支援、転作物物と生産集団への助成を中心に行ってきました。

北浦地区は、地域特性に応じた配分事業を行い、レンコン、セリ、季節野菜の推進を図ってきました。

玉造地区は、麦、大豆、主要作物の本格的な定着拡大による安定した水田農業の確立を図ってきました。

**答** 経済部長

旧3町の推進体制、転作物助成金に差があり、合併と

### Q 転作物物の今後の方向について

A 今後は、加工用米・飼料米・米粉用米等の戦略作物を中心に推進を図ります。

同時の一本化はできませんでした。

**問** 転作物物の今後の方向付けは。

**答** 経済部長

麦作を中心とした転作物業受委託の推進は、次年度の契約更新について受託組織と協議を行い、麦の低価格、助成削減などで採算が取れない点などを考慮し、一区切りをつけ、今後は加工用米、飼料用米、米粉用米等の戦略作物を中心に推進を図ります。

これまでどおり、市補助の水田農業推進対策事業補助金を使った助成を行い、国補助と合わせ推進したいと考えます。

### 行方市開発公社について

**問** 現在、市長と開発公社理事長が同一となっている。市長の考えは。

**答** 市長

開発公社の理事長職は、自治体が100%出資している公社ということで、経営陣の立場として首長が加わっている例が数多く見受けられ、一部に、副市長や副知事が加わっている例もあります。

平成25年度に一般財団法人に移行するため、新たな要因も含め、従業者の能力開発・雇用の安定等を考え合わせ、引き続き現職を継続したいと考えます。

**問** 指定管理者の指定に関する考え方について伺う。

**答** 市長

この制度の趣旨は民間事業者の持つノウハウを活用し、行政の効率化と住民サービスの向上や地域経済の活性化を図ることです。

今年4月、指定管理者制度運用方針を策定し、選定における透明性・公平性を期するため、公募原則・競争の原理の確保・地域資格要件の明確化・指定期間の判断基準等について示しました。

今後も積極的に業務委託を検討したいと考えます。

**問** 非公募による施設の指定管理について伺う。

**答** 市長

緊急性を要する場合や施設の性格、設置目的・利用状況・業務の特殊性や専門性、地域経済への影響等を総合的に判断の上で例外を認めるものです。開発公社の場合、平成4年の設立時から、ふれあいランドの管理運営業務を受託してきた

経過があり、実績などを考え合わせ、非公募が妥当と考えます。

**問** 物産館を含めた「道の駅たまつくり」の今後の運営方針について。

**答** 市長

市の玄関口として求められる役割は、「買う・遊ぶ・見る・合流する・体験する・食べる」そして情報発信を行うことだと思えます。

20年前の開所当時とは空港や高速道路などの交通アクセスの状況が大きく違い、専門的な意見や市内外の方の意見も取り入れ、施策を検討し、実施に向けた対応が必要と考えます。



道の駅たまつくり